

実施計画事業名		統計事業		評価対象年度	平成 23 年度			
評価担当部署		総務部総務課		課長(主幹)名	西本 馨			
総合計画体系	分野	0	地域経営(自治)					
	政策	3	健全で適正な自治体経営					
	施策	2	経営的視点に立った行財政運営を行います					
	関連施策							
現状と課題	大規模な統計調査における調査員の確保の困難化や、プライバシー意識等の高まりによる調査拒否の増加等により、正確な統計結果が出せない状況である。							
目的	統計データを正確に管理し、市民の要望に速やかに対応する。							
施策展開の	統計調査により得られる結果は当市の今後の現状分析や将来予測などの基礎資料となるものである。 平成22年度は国勢調査事業の年であり、各種法令で調査結果の数字を使用するように定められているので大変重要である。							
成果指標	名称		単位		22 年度	23 年度	25 年度	
	調査票回収率		%	目標	100.0	100.0	100.0	
	説明	国・道から依頼を受けて実施する各統計調査について回収した調査票の数/配付した調査票の数		実績	98.0	95.7		
活動指標	名称		単位		22 年度	23 年度	25 年度	
	調査対象世帯及び事業所		件	目標	18,000	2,700	4,000	
	説明	国・道から依頼を受けて実施する各統計調査の対象世帯(事業所・個人)の数		実績	17,483	1,810		
	調査実施数		件	目標	3	2	4	
	説明	国・道から依頼を受けて実施した統計調査の数		実績	3	2		
	調査員延委嘱数		人	目標	297	33	119	
	説明	国・道から依頼を受けて実施する各統計調査実施のために委嘱する調査員の数(延べ)		実績	299	27		
事業費の実績		単位	22 年度 (決算)	23 年度 (評価年度決算見込)	24 年度 (予算)	備考		
	直接事業費(A)		千円	20,932	2,043	1,767		
	国庫支出金		千円	0	0	0		
	道支出金		千円	20,932	2,043	1,767		
	起債		千円	0	0	0		
	その他		千円	0	0	0		
	一般財源		千円	0	0	0		
	この事業にかかる職員数		人/年	2.63	0.76	0.76		
	人件費(B)		千円	17,860	5,285	5,285		
計(A+B)		千円	38,792	7,328	7,052			
状況変化	実施計画当初(平成21年～)からの状況変化 担当していた単独グループが廃止され、別の事務事業を持つグループへ統合になっている。(平成23年7月から)							

【1次評価】

成 果	成果指標の単年度の目標値は達成できたか(単年度の目標値がない場合は、長期的な目標値を達成できそうか予測)
	b a 目標達成 b ほぼ目標どおり c 目標達成できず(目標値と大きな差がある) <cの場合は、なぜかを分析して記入する>
細 事 業 の 構 成 ・ 進 め 方	細事業の改廃や新規細事業の必要性はないか
	a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する> 細事業の統計協議会運営費補助事業は平成22年度から廃止。
各細事業の進め方について、市民との協働、他団体等との役割分担の見直し、環境への配慮など、改善の必要性はないか	a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
	無駄なコストが発生していないか、投入した予算や人員に見合った効果が得られているか
コスト効率	a a 問題なし b 改善の余地がある <bの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
総合評価	A 概ね問題なし <A~C判定を受けての今後の方針、問題点に対する改善策などを記入する> 実施する統計調査の周知が不足している。また、調査拒否の件数も増えていることから、調査主体である国にも積極的なPRを期待する。

【2次評価】

成 果	b	細事業の構成	a	細事業の進め方	a	コスト効率	a
総合評価	A 概ね問題なし <2次評価者の視点からコメントを記入する> 毎年発行している「稚内市統計書」は、掲載情報の種類を大幅に増やすなど内容の充実が図られたが、指定統計以外の市独自の統計調査の実施について、検討する必要がある。						

【内部評価委員会】

意見	
----	--